

2003年3月期（第5期）

第3四半期 決算資料（連結）

1.	企業集団の状況	P. 2
2.	経営方針	P. 4
3.	経営成績及び財政状態	P. 7
4.	四半期連結財務諸表等	P. 12
5.	株式の状況	P. 19
6.	その他	P. 22
7.	リスク情報	P. 25
8.	四半期個別財務諸表等	P. 30
9.	サイバードIPコンテンツ一覧	添付資料

1. 企業集団の状況

1-1 事業分野

当連結グループは株式会社サイバード(当社)、子会社2社(株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムープ)及び持分法適用関連会社1社(サイバード・コリア)より構成されており、主に①モバイルコンテンツ事業、②マーケティングソリューション事業、③海外事業、④技術関連事業の4つの事業を展開しております。

① モバイルコンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話及びPHS(以下「携帯電話等」)の公式ポータルサイト向けの有料コンテンツを国内4移動体通信事業者に対して提供しております。

② マーケティングソリューション事業

企業に対するモバイルインターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用、マーケティングソリューションなどを提供することにより、コンサルティング料、企画・開発・運用費、場合によっては収益の配分を受け取るビジネスを行っております。また、携帯電話を利用したEコマース事業も行っております。

③ 海外事業

①②④の国内3事業を海外市場において展開しております。それぞれの国のビジネス環境やリスクを勘案し、現段階では移動体通信事業者向けコンサルティング、ソリューション提供、コンテンツ配信に注力し、海外事業での主な収益源としております。

④ 技術関連事業(株式会社ケイ・ラボラトリー)

当社子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーは、携帯電話向けのクライアントサイド・ソフトウェアに特化した研究開発企業です。携帯電話向けJava™及びBREW™アプリケーション、組み込みのネイティブアプリケーション、ミドルウェア、ライブラリー、プラットフォーム技術等の開発、及びライセンス提供を行っております。

1-2 関係会社との関係

株式会社ケイ・ラボラトリーが開発したプラットフォーム技術を活用したコンテンツ開発を行っております。また、サーバ・サイドの開発と全体プロデュースを当社が行い、クライアント・アプリケーションの開発を同社が担当するという連携によって売上拡大を目指しております。

2002年2月に株式会社IMAGICAと設立した株式会社ディムープとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

持分法適用関連会社であるサイバード・コリアでは、当社事業の韓国における展開のほか、廉価な技術力を利用した受託開発体制を構築中です。

2. 経営方針

2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイルインターネットのベストパートナー”として「モバイルインターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会／生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- ① 事業の選択と集中
- ② 環境変化への対応
- ③ 収益性・継続性・拡張性の重視
- ④ シナジー効果の最大化

2-2 利益配分に関する基本方針

株主への利益還元を経営上の最も重要な課題の一つとして捉えており、財務状況、事業計画、市場及び競争環境を勘案の上、利益配当を含む株主還元策を実施してまいります。但し、欠損金解消後も戦略的理由により利益配当を実施しない可能性があります。

2-3 投資単位の引下げに関する方針

「株式の分割」に関しましては、今後も株価の推移や需給状況などを勘案して、適当な規模での実施を検討してまいります。

2-4 中長期的な会社の経営方針

(1) モバイルコンテンツ事業方針

顧客満足度の高いコンテンツの提供に注力することで、有料会員数増加に伴うシェア拡大を目指し、コンテンツを軸にした新たな事業展開を模索してまいります。

(2) マーケティングソリューション事業方針（マーケティングソリューション事業／コマース事業）

マーケティングソリューション事業では、携帯電話をマーケティングツールと位置づけ、企業のセールスプロモーションをサポートする「すぐメル[®]」等のASPサービスやその他のマーケティングサポートサービスを積極的に提供していくことで、モバイルマーケティング分野のトップブランドの地位確立を目指します。

コマース事業では、サイバードショップスへの参加企業の獲得と商品購入者数の増加を優先課題として取り組んでまいります。事業の安定稼働及び損益分岐点への早期到達に向けて努力いたします。

(3) 海外事業方針

待受画像や着信メロディーを中心とするコンテンツ配信を積極的に行ってまいります。また、ブランデッドSIMサービス事業と、それに関係するコンサルティング事業の拡大に邁進いたします。安定的事業運営及び収益基盤確立の早期達成を目指します。

(4) 技術事業方針

ケイ・ラボラトリーでは、携帯電話のプラットフォーム技術を研究開発し、それに立脚したアプリケーション開発事業を目指しております。さらに自社提供のプラットフォームに対応したサーバーの開発も進めてまいります。これらのソフトウェアを移動体通信事業者および携帯端末メーカーに対しライセンスし、事業収益基盤の確立を目指します。

次世代戦略室では、モバイル及びモバイル・ネットワークを中心に広がるユビキタス環境の研究・開発を進めてまいります。ICカード、Bluetooth[™]、無線LANへの対応、地上波デジタル放送での双方向コンテンツの開発、またカーナビではインターネットITS協議会の正

会員として仕様策定にも取り組んでいます。

2-5 経営管理体制

(1) コーポレートガバナンス

内部監査室において各事業ユニットの業務執行の妥当性と効率性を検証し、経営に対して助言・提言を行っております。

(2) 危機管理委員会

2002年4月に、「危機管理委員会」を設立いたしました。リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防、及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

(3) IR・広報

IR活動は、社内各部門の主要メンバーにより構成された社長直属の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力いたします。また、タイムリー、公平、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。

広報活動については、費用対効果を重視し、効率的な広報活動を推進いたします。その結果として、企業理念や事業内容の理解促進、企業イメージの向上を目指します。

(4) 人事政策

① 人事評価制度

2002年4月の事業部制導入に伴って人事制度の見直しを行い、会社の求める人材ビジョンの明確化とともに、事業計画・事業戦略と密接に結びついた評価制度を導入いたしました。個人・組織業績に連動する変動賞与制を導入して、成果を報酬により一層反映させました。また、半期年俸制から年俸制への切り替えを行いました。

② キャリア体系・採用

人事評価制度の改定に伴い、社内のキャリアパスを多様化し、個々人の能力発揮を促進する仕組みを策定いたしました。同時に、即戦力人材の採用のみならず、中長期的な観点から人材ビジョンに沿った将来性の高い人材の採用を実施し、組織体制の強化と優秀な人材の確保を目指します。

③ ストックオプション・従業員持株会

取締役や従業員の株主利益に対する意識の向上を図るとともに、業績向上に対する意欲を高めることを目的としたストックオプション制度及び従業員持株会を導入しております。

(5) 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当四半期に達成した二酸化炭素排出抑制量は469.04kg（森林伐採抑制量13本）となりました。また、空調の稼働時間を短縮し、電力消費量の軽減に努めております。

2-6 会社の対処すべき課題

変化の激しいモバイルインターネット業界において急速に成長してきた当連結グループでは、次の成長を実現する鍵として以下の事項に対処してまいります。

(1) 継続成長のための施策と収益基盤の確立

- 事業ポートフォリオの分析、評価、見直しによる選択と集中

- コンテンツ事業の更なるシェア拡大と収益力の向上
- 「すぐメル[®]」を軸とするマーケティングソリューション事業の商品販売力強化
- 業界横断的なアプリケーションソフトウェアの開発
- コマース、海外、関係会社事業の収益基盤の確立

(2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

- 財務指標から適切な意思決定を行う仕組みの構築
- 新人事制度の安定運用
- 戦略的採用及び人員配置の実施
- 関係会社に対するコントロール力の向上
- 関係会社とのシナジー効果の最大化
- コーポレートガバナンス及びコンプライアンスの強化

2-7 重視する経営指標

キャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標により、ROE20%以上の安定的な達成と、経済付加価値（EVA[®]）の長期的極大化を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 モバイルインターネットを取り巻く環境

(1) 国内環境

日本国内における携帯電話及びPHSの契約数

	携帯電話及びPHS	(内PHSのみ)
2002年12月末	7,908万	(557万)

(社)電気通信事業者協会調べ

インターネット接続可能な携帯電話及びPHSの契約数

	携帯電話及びPHS	(内PHSのみ)
2002年12月末	6,189万	(236万)

(社)電気通信事業者協会調べ

(2) 海外環境

2001年末における世界全体での携帯電話加入者数は955百万人に達し、また2005年末の携帯電話の加入者数は1,591百万人と予測されております。(野村證券予測、2002年8月)

(3) 新しいプラットフォーム環境

NTTドコモによるJava™対応携帯端末は、2003年1月5日現在、全iモード端末に占める割合が43%を超え、またJ-フォンおよびKDDIにおいても順調に契約者数が増加しており、Java™対応携帯端末がスタンダードとなりつつあります。クアルコム(BREW™)など、新しいアプリケーション・プラットフォームを搭載した端末も発売されています。

3G端末も全てのキャリアで発売され、KDDIにおける契約数が500万台を越えているのをはじめ、他のキャリアに関しても利用可能エリアは順調に拡大しており、発売される端末の種類も増加しております。

3-2 当四半期の概況

(1) 四半期連結業績

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり純利益 (円)	ROE (年換算%)	EBITDA (百万円)
第3四半期 (2002年12月31日)	2,327	338	200	3,170	16.51	459
第3四半期 (2001年12月31日)	1,809	42	52	860	5.92	142
前年同期比差異	518	296	148	2,309	10.59	316

3-3 当連結グループの事業別概況

(1) モバイルコンテンツ事業

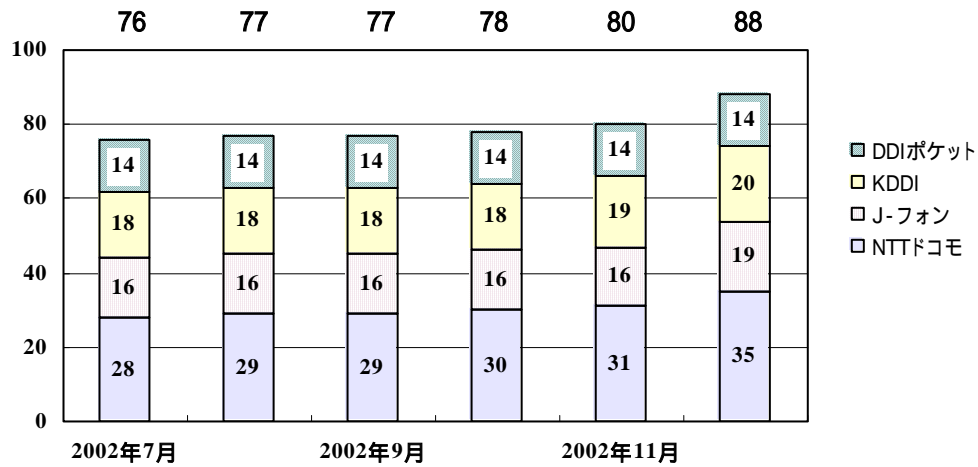
	売上高 (百万円)	対連結 売上構成比 (%、ポイント)	トータル コンテンツ数	新規 コンテンツ数	廃止 コンテンツ数	会員数 (千人)
第3四半期 (2002年12月31日)	1,743	74.9%	88	11	0	*3,604
第3四半期 (2001年12月31日)	1,565	86.5%	71	8	0	3,119
前年同期比差異	177	△11.6ポイント	17	3	0	484

*調整前速報値

当四半期では、通常の投入数を大きく上回る11コンテンツを新規に投入いたしました。とりわけスター・ウォーズ・モバイルといったメジャーブランド・コンテンツの会員数増加が寄与したこともあり、売上は順調に増加いたしました。

① 当社国内コンテンツ数の推移

単位：コンテンツ数

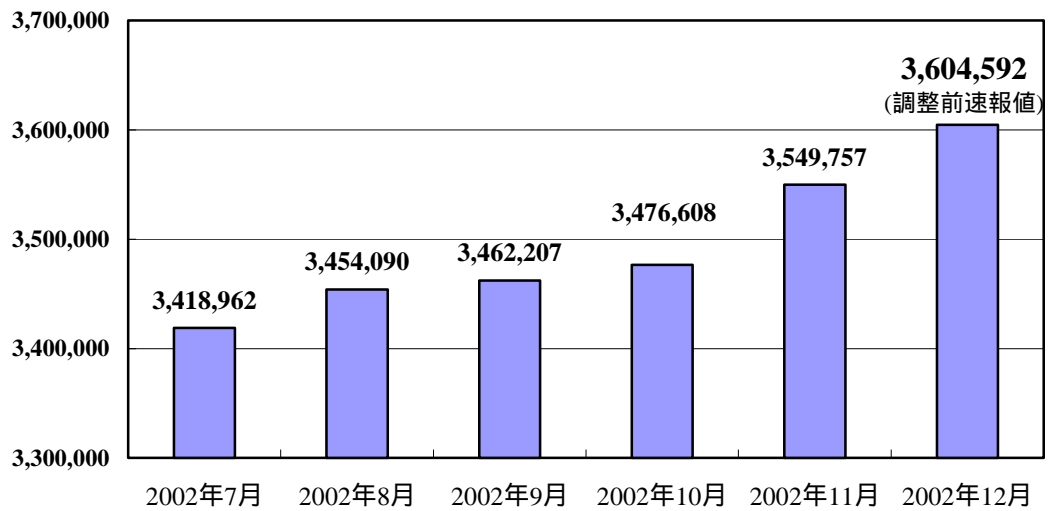


② 各種コンテンツの数

Java™対応コンテンツ			動画コンテンツ	
「i アプリ」 (NTT ドコモ)	ezplus (KDDI)	Java™アプリ (J-フォン)	「i モーション」 (NTT ドコモ)	ezmovie (KDDI)
21	7	4	2	2

③ 当社 I Pコンテンツ登録会員数

単位：人



④ キャリア別売り上げ構成

	第3四半期 (2002年12月31日)	第3四半期 (2001年12月31日)
NTTドコモ	58.9%	59.7%
Jフォン	22.5%	22.5%
KDDI	18.3%	16.7%
DDIポケット	0.3%	1.1%

(2) マーケティングソリューション事業

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
第3四半期 (2002年12月31日)	455	19.6%
第3四半期 (2001年12月31日)	171	9.5%
前年同期比差異	283	10.1ポイント

マーケティングソリューション事業では、「すぐメル[®]」の継続利用並びに新規採用企業数が増加し、携帯電話を使ったセールスプロモーションのシステム開発・運用の受託件数も増加したため、売上高は前年同期比のみならず、前四半期比でも増加いたしました。コマース事業では、当四半期にサイバードショップスに参加する企業が7社増加しました。売上には直ちに大きく反映されないものの、潜在顧客となる会員数が増加いたしました。

(3) 海外事業

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
第3四半期 (2002年12月31日)	7	0.3%
第3四半期 (2001年12月31日)	23	1.3%
前年同期比差異	△16	△1.0ポイント

海外コンテンツ事業とブランドド SIM サービス事業からの売上が海外事業売上の主な構成要素となっております。

(4) 技術関連事業 (株)ケイ・ラボラトリー

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
第3四半期 (2002年12月31日)	121	5.2%
第3四半期 (2001年12月31日)	48	2.7%
前年同期比差異	73	2.5ポイント

当四半期に Java[™]アプリケーションの受託開発件数が増加したことにより、売上は前年同期比のみならず、前四半期比でも大きく増加いたしました。

3-4 連結損益計算書

(1) 売上高

当四半期の連結売上高は 2,327 百万円となり、対前四半期比 87 百万円増加 (3.9%増) となりました。当四半期においては、当社 I P コンテンツの一部が他社 (提携相手先企業) I P に変更になった事に伴い、当該売上をモバイルコンテンツ事業からマーケティングソリューション事業に変更して計上しております。この影響により、モバイルコンテンツ事業の売上が減少しております。

(2) 売上原価

当四半期においては、売上高の増加に伴い売上原価も 1,069 百万円と、対前四半期比 16 百万円増加 (1.5%増) となりましたが、固定費増大の抑制に努めた結果、売上総利益率は 54.0% と前四半期の 53.0%より上昇いたしました。

(3) 販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は 917 百万円となり対前四半期比 60 百万円増加 (7.1%増) し、営業利益率は前四半期の 14.7%に対して、当四半期は 14.6%となりました。

販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(百万円未満切捨)

費 目	当 四 半 期	前 四 半 期	増 減	
	自 2002 年 10 月 1 日 至 2002 年 12 月 31 日	自 2002 年 7 月 1 日 至 2002 年 9 月 30 日	(百万円)	(%)
人 件 費	274	262	11	4.5
広告宣伝費	72	81	△8	△10.6
研究開発費	145	109	35	32.3
支払手数料	272	249	22	8.9
そ の 他	153	153	△0	△0.2
合 計	917	857	60	7.1

当四半期における販売費及び一般管理費に関する主なトピックは以下の通りです。

- 事業拡大に伴う従業員数増加による人件費の増加
- 将来の収益獲得に向けての研究開発費の増加
- 上半期の監査報酬や海外株主調査等に伴う支払手数料の増加
- I P の変更に伴うコンテンツ売上減少による移動体通信事業者に対する回収代行手数料の減少 (当四半期計上額 175 百万円は、支払手数料に含まれております。)

(4) 経常利益

当四半期の経常利益は 338 百万円となり、対前四半期比 11 百万円の増益 (3.4%増) となりました。

(5) 純利益

当四半期の純利益は 200 百万円となり、対前四半期比 198 百万円減少 (49.7%減) となりました。これは、前四半期に、主に過年度発生の一時的差異にかかる繰延税金資産の回収可能性見直しを行い、法人税等調整額△287 百万円を計上したことによるものです。また、当四半期のトピックとしましては、役員保険の見直しを行い、保険解約益 19 百万円を特別利益に計上しております。

(6) 一株当たり四半期純利益（EPS）

当四半期の1株当たり四半期純利益は3,170円となり、前四半期の6,315円（2002年11月15日付の株式分割を考慮後）から3,145円減少いたしました。

(7) EBITDA（金利・税金・償却前利益）

当四半期のEBITDAは459百万円となり、前四半期の426百万円から32百万円増加いたしました。なお、EBITDAは以下の算式にて算出されております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）

(8) ROE（自己資本利益率）

当四半期のROE（年換算）は16.5%となり、前四半期の35.2%から18.7ポイント低下いたしました。一方、株主拠出金ベースで計算したROEは15.4%となり、前四半期の30.8%から15.4ポイント低下いたしました。なお、中間期より、過年度発生の一時的差異にかかる繰延税金資産について新たに資産に計上しており、前四半期ROEはこれによる影響を反映しております。ROE（年換算）は以下の算式にて算出されております。

$$\text{ROE（年換算\%）} = \frac{\text{四半期純利益}}{\left(\frac{\text{四半期首株主資本} + \text{四半期末株主資本}}{2}\right)} \times 100 \times 4$$

3-5 連結貸借対照表

当四半期末の資産合計は6,626百万円と、対前四半期比507百万円増加（8.3%増）いたしました。負債合計は1,624百万円と、対前四半期比283百万円増加（21.1%増）、資本合計は4,980百万円と、対前四半期比228百万円増加（4.8%増）いたしました。

当四半期における主なトピックは、以下の通りです。

- キャリアからの売上債権回収が月ずれで前倒しになったことにより、売掛金が大幅に減少、現金及び預金が大幅に増加
- 当四半期純利益の計上により利益剰余金が200百万円増加
- ストックオプションの行使により、資本金、資本剰余金がそれぞれ13百万円増加

3-6 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,493百万円と、対前四半期比896百万円増加（34.5%増）しました。

当四半期における主なトピックは、以下の通りです。

- 売掛金回収の前倒しによる資金取得の大幅な増加
- 増床に伴う敷金差し入れによる支出の発生
- ストックオプションの行使による27百万円の資金取得

3-7 今後の見通し

当連結グループが属するモバイルインターネットビジネス業界は、競争環境を含む市場の変化が著しく、将来の予測が困難であるため、当社では業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. 四半期連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表（四半期）

（単位：百万円・単位未満切捨）

期 別 科 目	当 四 半 期 2002年12月31日現在		前 四 半 期 2002年9月30日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《資産の部》		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	3,493		2,597			
受取手形及び売掛金	1,648		2,117			
たな卸資産	72		36			
その他	294		258			
貸倒引当金	△28		△31			
流動資産計	5,480	82.7	4,977	81.3	503	10.1
II 固定資産						
(有形固定資産)	120	1.8	121	2.0	△1	△1.3
(無形固定資産)						
ソフトウェア	479		474			
その他	19		28			
無形固定資産計	499	7.6	502	8.2	△3	△0.7
(投資その他の資産)						
敷 金	265		255			
その他	260		261			
投資その他の資産計	525	7.9	516	8.5	9	1.8
固定資産計	1,145	17.3	1,141	18.7	4	0.4
資産合計	6,626	100.0	6,119	100.0	507	8.3

(単位：百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当 四 半 期 2002年12月31日現在		前 四 半 期 2002年9月30日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《負債の部》		%		%		%
I 流動負債						
買掛金	412		390			
短期借入金	329		287			
賞与引当金	22		67			
未払金	449		376			
未払法人税等	363		201			
その他	46		18			
流動負債計	1,624	24.5	1,341	21.9	283	21.1
II 固定負債						
固定負債計	—	—	—	—	—	—
負債合計	1,624	24.5	1,341	21.9	283	21.1
《少数株主持分》						
少数株主持分	21	0.3	25	0.4	△3	△15.7
《資本の部》						
I 資本金	2,579	38.9	2,565	41.9		
II 資本剰余金	2,635	39.8	2,622	42.9		
III 利益剰余金	△234	△3.5	△434	△7.1		
IV 為替換算調整勘定	△0	△0.0	△0	△0.0		
資本合計	4,980	75.2	4,752	77.7	228	4.8
負債、少数株主持分及び資本合計	6,626	100.0	6,119	100.0	507	8.3

4-2 比較連結損益計算書（四半期）

（単位：百万円・単位未満切捨）

期 別 科 目	当 四 半 期 自 2002 年 10 月 1 日 至 2002 年 12 月 31 日		前 四 半 期 自 2002 年 7 月 1 日 至 2002 年 9 月 30 日		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	2,327	100.0	2,239	100.0	87	3.9
売 上 原 価	1,069	46.0	1,053	47.0	16	1.5
売 上 総 利 益	1,258	54.0	1,186	53.0	71	6.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	917	39.4	857	38.3	60	7.1
営 業 利 益	340	14.6	329	14.7	11	3.5
営 業 外 収 益	0	0.0	1	0.0	△0	△61.3
営 業 外 費 用	2	0.1	2	0.1	△0	△17.6
経 常 利 益	338	14.5	327	14.6	11	3.4
特 別 利 益	19	0.8	—	—	19	—
特 別 損 失	0	0.0	24	1.1	△23	△95.9
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	357	15.3	303	13.5	54	17.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	162	7.0	200	9.0	△38	△19.2
法 人 税 等 調 整 額	△1	△0.1	△287	△12.9	286	—
少 数 株 主 損 失	3	0.2	8	0.4	△4	△54.6
四 半 期 純 利 益	200	8.6	399	17.8	△198	△49.7

売上構成

（単位：百万円・単位未満切捨）

期 別 品 目 別	当 四 半 期 自 2002 年 10 月 1 日 至 2002 年 12 月 31 日		前 四 半 期 自 2002 年 7 月 1 日 至 2002 年 9 月 30 日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
モ バ イ ル コ ン テ ン ツ 事 業	1,743	74.9	1,828	81.7	△85	△4.7
マ ー ケ テ ィ ン グ ソ ル ュ ー シ ョ ン 事 業	455	19.6	316	14.2	138	43.7
海 外 事 業	7	0.3	7	0.3	△0	△6.1
技 術 関 連 事 業	121	5.2	86	3.8	35	41.3
合 計	2,327	100.0	2,239	100.0	87	3.9

- （注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「技術関連事業」とは、主に技術開発・ライセンス事業であります。

4-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：百万円・単位未満切捨）

科 目	期 別	当 四 半 期 自 2002 年 10 月 1 日 至 2002 年 12 月 31 日	前 四 半 期 自 2002 年 7 月 1 日 至 2002 年 9 月 30 日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金四半期首残高		2,622	2,612
II 資本剰余金増加高			
1. 新株発行に伴う増加高		13	10
資本剰余金増加高計		13	10
III 資本剰余金四半期末残高		2,635	2,622
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金四半期首残高		△434	△834
II 利益剰余金増加高			
1. 四半期純利益		200	399
利益剰余金増加高計		200	399
III 利益剰余金四半期末残高		△234	△434

4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書（四半期）

（単位：百万円・単位未満切捨）

科 目	期 別	当 四 半 期 自 2002 年 10 月 1 日 至 2002 年 12 月 31 日	前 四 半 期 自 2002 年 7 月 1 日 至 2002 年 9 月 30 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益		357	303
減価償却費		118	97
貸倒引当金の増減額		△3	△47
賞与引当金の増減額		△44	66
受取利息及び受取配当金		△0	△0
支払利息		2	1
持分法による投資損益		△0	1
持分変動利益		—	1
売上債権の増減額		469	△147
たな卸資産の増減額		△36	△23
仕入債務の増減額		22	34
未払金の増減額		54	△75
その他		△21	△11
小計		917	200
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		△2	△1
法人税等の支払額		—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		914	199
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		△9	△2
無形固定資産取得による支出		△74	△74
投資有価証券取得による支出		—	△50
投資有価証券売却による収入		0	—
敷金差入れによる支出		△10	△0
その他		18	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200	250
短期借入れの返済による支出		△158	△145
割賦未払金返済による支出		△10	△10
少数株主の株式引受による払込額		—	14
新株発行による収入		27	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		58	128
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額		896	197
現金及び現金同等物の四半期首残高		2,597	2,399
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,493	2,597

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ラボラトリー 株式会社ディムープ</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(3) 持分法を適用した関連会社の名称 サイバード・コリア</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：該当事項ありません。 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、耐用年数は3年であります。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債</p>

<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

5 株式の状況

5-1 会社が発行する株式の総数

122,792株 (2002年12月31日現在)

5-2 発行済株式の総数

63,444株 (2002年12月31日現在)

(2002年9月30日を基準日とし、同年11月15日を効力発生日とした株式分割(分割比率2:1)を行いました。)

5-3 完全希薄化後株式数

65,084株 (2002年12月31日現在)

(ストックオプション未行使分1,640株考慮)

5-4 株主数

1,334名 (2002年9月30日現在)

5-5 大株主 (2002年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
堀主知ロバート	4,299株	13.58%	—株	—%
岩井陽介	1,953株	6.17%	—株	—%
真田哲弥	1,827株	5.77%	—株	—%
オムロン株式会社	1,800株	5.68%	—株	—%
オムロンファイナンス株式会社	1,780株	5.62%	—株	—%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,345株	4.25%	—株	—%
伊藤忠商事株式会社	1,260株	3.98%	—株	—%
株式会社らうむず	1,260株	3.98%	—株	—%
立石知雄	1,098株	3.47%	—株	—%
中島謙一郎	1,046株	3.30%	—株	—%
株式会社IMAGICA	1,000株	3.16%	—株	—%

5-6 株主分布状況 (2002年9月30日現在)

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (個人含む)	個人・その 他	計
株主数	0名	14名	1名	50名	37名	1,232名	1,334名
所有株式数	0株	5,062株	18株	8,651株	3,338株	14,571株	31,640株
株式数比率	0.00%	16.00%	0.06%	27.34%	10.55%	46.05%	100.00%

5-7 少数特定者持株数 (2002年9月30日現在) 17,674株 (55.86%)
(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

5-8 浮動株数 (2002年9月30日現在) 3,911株 (12.36%)
(50株未満保有株主の保有株数)

5-9 投資信託持株数 (2002年9月30日現在) 3,070株 (9.70%)

5-10 年金信託持株数 (2002年9月30日現在) 267株 (0.84%)

5-11 役員持株数 (2002年9月30日現在)

10,229株 (32.33%)

5-12 資本金、株式数の推移 (2002年12月31日現在)

年月日	発行済株式数		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)		摘要	
	増減	残高	増減	残高	増減	残高		
1998年9月29日	1,800	1,800	90,000	90,000	-	-	設立、発行価格 50,000 円	
1999年11月23日	200	2,000	50,000	140,000	50,000	50,000	有償・第三者割当 (投資会社) 発行価格 500,000 円、資本組入額 250,000 円	
1999年12月30日	200	2,200	50,000	190,000	50,000	100,000	有償・第三者割当 (中島謙一郎) 発行価格 500,000 円、資本組入額 250,000 円	
2000年1月29日	200	2,400	50,000	240,000	50,000	150,000	有償・第三者割当 (投資会社) 発行価格 500,000 円、資本組入額 250,000 円	
2000年3月14日	300	2,700	300,000	540,000	300,000	450,000	有償・第三者割当 (オムロン他) 発行価格 2,000,000 円、資本組入額 1,000,000 円	
2000年3月28日	1,000		50,000			500	第一回ワラント行使 発行価格 50,000 円、資本組入額 50,000 円	
		3,900		790,000			資本準備金組入等 500 円	
2000年3月28日	200		200,000		200,000		有償・第三者割当 (電通ドットコム第一号他) 発行価格 2,000,000 円、資本組入額 1,000,000 円	
2000年3月31日	480	4,380	480,000	1,270,000	480,000	1,130,500	有償・第三者割当 (オムロン他) 発行価格 2,000,000 円、資本組入額 1,000,000 円	
2000年4月1日	100	4,480	5,000	1,275,000	15,000	1,145,500	株パラダイスウェブ吸収合併 (4:1)	
2000年6月20日	8,960	13,440	-	1,275,000	-	1,145,500	株式分割 (1:3)	
2000年12月21日	1,300		773,500			900,900	有償・国内一般募集 (店頭登録) 発行価格 1,400,000 円 (引受価額 1,288,000 円、 発行価額 1,190,000 円)、資本組入額 595,000 円	
		15,340		2,405,500			2,462,200	有償・海外私募 (店頭登録) 発行価格 1,400,000 円 (引受価額 1,288,000 円、 発行価額 1,190,000 円)、資本組入額 595,000 円
	600		357,000		415,800			
2001年8月24日	15,340	30,680	-	2,405,500	-	2,462,200	株式分割 (1:2)	
2002年3月31日	18	30,698	3,000	2,408,500	3,000	2,465,200	第1回ストックオプション行使 発行価格 333,334 円、資本組入額 166,667 円 資本準備金組入等 166,667 円	
2002年6月30日 (4月1日~6月30日)	881	31,579	146,833	2,555,333	146,833	2,612,033	第1回ストックオプション行使 発行価格 333,334 円、資本組入額 166,667 円 資本準備金組入等 166,667 円	
2002年9月30日 (7月1日~9月30日)	61	31,640	10,166	2,565,500	10,166	2,622,200	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 333,334 円、資本組入額 166,667 円 資本準備金組入等 166,667 円	
2002年11月15日	31,640	63,280	-	2,565,500	-	2,622,200	株式分割 (1:2)	
2002年12月31日 (10月1日~12月31日)	164	63,444	13,666	2,579,167	13,666	2,635,866	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667 円、資本組入額 83,334 円 資本準備金組入等 83,333 円	

5-13 ストックオプション(新株引受権)

(ア) 第1回ストックオプション(2000年2月22日決議)

* 付与者並びに付与株数			
代表取締役社長	堀 主知ロバート	88株	
取締役副社長	真田 哲弥	50株	
専務取締役	岩井 陽介	40株	
取締役	中島 謙一郎	10株	
取締役	立石 知雄	5株	
従業員 37名		47株	
合計		240株	(注1)
* 発行価格	2,000,000円		(注2)
* 権利行使期間	2002年3月1日から2005年2月28日まで		

(イ) 第2回ストックオプション(2000年5月31日決議)

* 付与者並びに付与株数			
従業員 49名	合計	126株	(注3)
* 発行価格	666,667円		(注4)
* 権利行使期間	2002年9月1日から2005年8月31日まで		

(ウ) 第3回ストックオプション(2001年6月28日決議)

* 付与者並びに付与株数			
代表取締役社長	堀 主知ロバート	170株	
取締役副社長	真田 哲弥	120株	
専務取締役	岩井 陽介	80株	
常務取締役	中島 謙一郎	70株	
取締役	山下 伸一郎	50株	
取締役	吉川 友貞	50株	
取締役	稲荷 幹夫	50株	
取締役	立石 知雄	10株	
従業員 46名		200株	
合計		800株	(注5)
* 発行価格	452,566円		(注6)
* 権利行使期間	2003年9月1日から2008年8月31日まで		

(注1) 2000年6月20日、2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割、権利行使、並びに退職者の発生の結果、2002年12月31日現在、合計745株となっております。

(注2) 2000年6月20日、2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割の結果、発行価格は166,667円に調整されております。

(注3) 2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割及び退職者の発生の結果、2002年12月31日現在、合計135株となっております。

(注4) 2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割の結果、発行価格は166,667円に調整されております。

(注5) 退職者の発生の結果、2002年12月31日現在、合計760株となっております。

(注6) 2002年11月15日の株式分割により、発行価格は226,283円に調整されております。

5-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

5-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

6 その他

6-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません

6-2 従業員の状況

(2002年12月31日現在)

区分	モバイルコンテンツ事業部	マーケティングソリューション事業部	コマース部	国際ビジネス部	次世代戦略室	経営企画室	広報室	管理部	財務部	内部監査室	合計 (※1)	株式会社 ケイ・ラボラトリー (※2)
従業員数	102名	28名	5名	9名	4名	3名	4名	12名	6名	0名	173名	73名
前四半期末比 増減	2名	2名	—	▲1名	—	▲1名	1名	—	—	—	3名	6名
平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31.08歳	29.02歳
平均勤続期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18.61ヶ月	12.28ヶ月

※ 1 株式会社ケイ・ラボラトリーへの出向者3名を含んでおりません。

※ 1 株式会社ディムープへの出向者1名を含んでおります。(モバイルコンテンツ事業部に含まれております。)

※ 2 株式会社サイバードからの出向者3名を含んでおります。

6-3 主要な事業所

本社 東京都港区虎ノ門四丁目3番20号

6-4 借入先 (2002年12月31日現在)

(1) 株式会社サイバード

借入先はありません

(2) 株式会社ケイ・ラボラトリー

借入先	借入金額
株式会社あおぞら銀行	183百万円
株式会社東京三菱銀行	146百万円
合計	329百万円

6-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2002年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	堀 主知 ロバート	国際ビジネス部長
取締役副社長	真 田 哲 弥	株式会社ケイ・ラボラトリー代表取締役社長
専務取締役	岩 井 陽 介	
常務取締役	中 島 謙 一 郎	
取 締 役	山 下 伸 一 郎	管理部長、マーケティングソリューション事業部長
取 締 役	吉 川 友 貞	財務部長・広報室長、情報開示担当
取 締 役	稲 荷 幹 夫	技術担当
取 締 役	立 石 知 雄	(オムロン株式会社)
常勤監査役	内 海 淳	
監 査 役	竹 山 正 久	株式会社竹山会計総合研究所
監 査 役	清 水 博	滝澤税理士事務所

6-6 経営上の重要な契約等

(1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード情報サービス提供者契約」 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年2月17日
ジェイフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ジェイフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりジェイフォン社に譲渡するための契約	2000年1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年2月1日
DDIポケット株式会社	「情報サービスの提供及び情報回収代行に関する契約」 DDIポケット社へのコンテンツ提供及び、提供するコンテンツの情報をDDIポケット社が当社に代わって利用者より回収するための契約	2000年3月8日
E-Plus Service GmbH & Co. KG (ドイツ)	「Mobile Portal Agreement」 ドイツE-Plus Service GmbH & Co. KG社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年1月18日
KPN Mobile The Netherlands B.V. (オランダ)	「Mobile Portal Agreement」 オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年2月14日
	「Mobile Portal Billing Services Agreement」 提供コンテンツの情報を、オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2002年2月14日
BASE N.V./S.A. (ベルギー)	「i-mode Corporation Agreement」 ベルギーBASE N.V./S.A.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年8月14日
Bouygues Telecom (フランス)	「i-mode Site(s) Listing Contract」 フランスBouygues Telecom社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年11月14日

(2) 業務提携に関する契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社ファミリーマート (2002年3月1日付で株式会社ファミマ・ドット・コムより契約譲渡)	「『ファミマ i』および『ファミマ J』に関するシステム開発委託基本契約書」 「iモード」向け「ファミマ i」および「J-Sky」向け「ファミマ j」にて利用するシステム開発に関する契約	2000年12月1日 (2001年9月26日改定)
株式会社電通	「『すぐメル [®] 』サービス利用権等付与に関する契約書」 携帯電話対応の簡易URL取得サービス「すぐメル [®] 」に関し、株式会社電通のクライアントへ株式会社電通が継続して利用権を付与する	2001年9月28日
ヤフー株式会社	「『Yahoo!Photos』のモバイル展開に関する協業に係る契約書」 ヤフー株式会社の提供する「Yahoo!Photos」のモバイル展開に際し、サイバードの提供する画像を利用したコミュニケーションサービス「プリネット」の機能を提供するなど協業を行うための契約書	2001年11月26日
株式会社オークセール	「業務提携に関する基本契約書」 株式会社オークセールが行っているフルクローズド・オークションシステムを携帯電話向けに事業展開するなどの業務提携に関する契約書	2002年7月29日
伊藤忠商事株式会社、びあデジタルコミュニケーションズ株式会社	「共同事業契約書」 びあ社発行の書籍と、サイバードの携帯電話対応の簡易URL取得サービス「すぐメル [®] 」を融合させた事業を三者共同でおこなうための契約書	2002年9月25日

(3) その他（合弁会社設立・運営に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社 I M A G I C A	「合弁契約書」 株式会社 I M A G I C A と当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	2002年2月15日

7 リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

7-1 コンテンツ事業に関するリスク

(1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

(2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのezweb、J-フォンのJ-Sky、DDIポケットのH”LINKに複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2002年3月期 第3四半期	2002年3月期 第4四半期	2003年3月期 第1四半期	2003年3月期 第2四半期	2003年3月期 第3四半期
NTTドコモ	51.6%	47.7%	50.1%	49.0%	44.1%
KDDI	14.4%	13.2%	14.2%	14.1%	13.8%
J-フォン	19.4%	18.3%	18.9%	17.8%	16.8%
DDIポケット	1.0%	0.6%	0.5%	0.3%	0.2%
その他事業者	13.6%	20.2%	16.3%	18.8%	25.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新と消費者嗜好の変化が激しいモバイルインターネットの世界では必ずしもライフサイクルが長いとは言い切れず、投下資本を回収できない可能性があります。

(4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、幅広いジャンルの公式コンテンツを提供しておりますが、特に「着信メロディー」、「待受画像」、「占い」、「ゲーム」、「コミュニケーション」等のジャンルのコンテンツに人気が集まる傾向があります。人気コンテンツに何らかの不具合が生じたり、競争上の変化が起きた場合、当該コンテンツの会員数の減少により、当社の事業戦略及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

7-2 揺籃期事業に関するリスク

(1) マーケティングソリューション事業／コマース事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上および利益が計上できない可能性があります。

(2) 海外事業

当社の海外進出方針は、当該対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、

当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 技術関連事業

子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーでは、携帯電話に特化した次世代ソフトウェアの研究開発及びライセンスングを将来の大きな収益源とするべく、先行投資を行っております。現在の投資対象となっている研究課題等が世の中の動きから大きく乖離することがあった場合、投資を回収できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、現在当社の主力事業となっているコンテンツ事業に関してもサービス開始から僅かな期間しか経過しておりません。従ってコンテンツ事業のみならず当社のビジネスモデルは未だ発展途上にあり、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

(2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイルインターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

7-4 投融資に関するリスク

当社はモバイルインターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことも考えられます。既存の投資先についても、技術優位性、市場、為替、各国政府の政策や法規制等のリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難で、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の投資先は以下のとおりです。(2002年12月31日現在)

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数	サイバードの出資	
						持株数(株)	出資比率(%)
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	2000年8月	情報処理関連	308百万円	6,170	4,567	74.02
株式会社ディムーブ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	50百万円	1,000	525	52.50
サイバード・コリア	韓国ソウル特別市	2000年8月	情報処理関連	12億ウォン	240,000	70,000	29.17
ギガフロップス株式会社	東京都渋谷区	2000年2月	情報処理関連	67百万円	1,150	120	10.43
株式会社オークセール	東京都中央区	1989年1月	情報サービス	114百万円	62,845	12,500	19.89

7-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムーブ、あるいはサイバード・コリアは、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反もしくは利害の不一致が発生する可能性があります。

7-6 競合に関するリスク

(1) モバイルコンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等に悪影響を受ける可能性があります。

(2) マーケティングソリューション事業／コマース事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性が否定出来ません。

(3) 他携帯通信機器との競合について

インターネット対応携帯電話等以外の携帯通信機器の進歩により、インターネット対応携帯電話等の市場が脅かされる危険があります。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
コンテンツ（総合）	㈱インデックス、㈱エムティアイ、日本エンタープライズ㈱、バンダイネットワークス㈱
コンテンツ（着信メロディー）	ギガネットワークス㈱、㈱エクシング、ヤマハ㈱、㈱第一興商、㈱セガ、㈱ドワンゴ、㈱フォーサイド・ドット・コム
コンテンツ（画像）	バンダイネットワークス㈱、ジグノシステムジャパン㈱
コンテンツ（ゲーム）	㈱ナムコ、コナミ㈱、㈱セガ、㈱ドワンゴ、㈱ジー・モード、㈱ハドソン、㈱タイトー
マーケティングソリューション／コマース	㈱メディアシーク、㈱インデックス、楽天㈱
技術関連事業 （ケイ・ラボラトリー）	㈱ハドソン、㈱トーセ

7-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・ビジネスの世界では、市場の求める適正技術の適時投入が不可欠であり、適正技術への対応の遅れによっては、市場シェアと業界での先駆者としての地位が損なわれ、当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

7-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、当社の管理し得ない性質を有するシステム障害の可能性が存在いたします。セキュリティを掻い潜るハッカー等によるウイルスを用いた侵害行為や、内部者によるデータ取り扱いの不備などの可能性も否定できません。

7-9 不良端末回収に関わるリスクについて

不良携帯端末の回収が、当社コンテンツ会員数の伸び悩み、解約等につながる可能性があります。その結果、当社コンテンツ事業収益が低下することも考えられます。

7-10 法的規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

7-11 「オープン化」に関わるリスク

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1. ポータル・サイトの開放、2.

インターネット接続事業（ISP）の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID（ユーザーID）の開放）により、当社の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。

7-12 事業体制に関わるリスク

(1) 特定人物への依存について

代表取締役社長 堀 主知ロバート、取締役副社長の真田 哲弥を始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-13 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせて応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

7-14 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバ・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- システム構築・コンサルティング等のソリューション事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ユーザー情報管理の不徹底により、流出したユーザー情報が悪用された場合

7-15 その他

(1) 配当政策について

当社は欠損金が解消されていないため、利益配当は実施しておりません。株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当の実施についても検討していく予定ですが、将来の業績如何によっては利益配当が行われない可能性があります。

(2) 株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条の19および商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権および新株予約権の付与および発行に関する株主総会決議を行いました。そ

これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(3) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性も必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が、当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(4) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

8. 四半期個別財務諸表等

8-1 比較貸借対照表（四半期）

（単位：百万円・単位未満切捨）

期 別 科 目	当 四 半 期 2002年12月31日現在		前 四 半 期 2002年9月30日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《資産の部》		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	3,351		2,439			
受取手形	8		10			
売掛金	1,544		2,035			
たな卸資産	31		19			
その他	298		261			
貸倒引当金	△28		△31			
流動資産計	5,206	79.2	4,735	77.6	471	10.0
II 固定資産						
(有形固定資産)	113	1.7	114	1.9	△0	△0.8
(無形固定資産)						
ソフトウェア	415		419			
ソフトウェア仮勘定	6		9			
その他	0		0			
無形固定資産計	423	6.5	429	7.0	△6	△1.5
(投資その他の資産)						
投資有価証券	373		374			
敷金	260		251			
その他	195		195			
投資その他の資産計	829	12.6	821	13.5	8	1.0
固定資産計	1,366	20.8	1,365	22.4	1	0.1
資産合計	6,572	100.0	6,100	100.0	472	7.7

(単位：百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当 四 半 期 2002年12月31日現在		前 四 半 期 2002年9月30日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《負債の部》		%		%		%
I 流動負債						
買掛金	481		453			
賞与引当金	22		57			
未払金	420		359			
未払法人税等	362		201			
その他	36		15			
流動負債計	1,323	20.1	1,087	17.8	236	21.8
II 固定負債						
長期割賦未払金	—		—			
固定負債計	—		—		—	—
負債合計	1,323	20.1	1,087	17.8	236	21.8
《資本の部》						
I 資本金	2,579	39.3	2,565	42.1	13	0.5
II 資本剰余金						
資本準備金	2,635		2,622			
資本剰余金計	2,635	40.1	2,622	43.0	13	0.5
III 利益剰余金						
四半期末処分利益	33		△174			
利益剰余金計	33	0.5	△174	△2.9	208	—
資本合計	5,248	79.9	5,012	82.2	235	4.7
負債及び資本合計	6,572	100.0	6,100	100.0	472	7.7

8-2 比較損益計算書（四半期）

（単位：百万円・単位未満切捨）

期 別 科 目	当 四 半 期 自 2002 年 10 月 1 日 至 2002 年 12 月 31 日		前 四 半 期 自 2002 年 7 月 1 日 至 2002 年 9 月 30 日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	2,205	100.0	2,150	100.0	55	2.6
売 上 原 価	1,030	46.7	1,022	47.6	8	0.8
売 上 総 利 益	1,174	53.3	1,127	52.4	46	4.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	823	37.4	765	35.6	57	7.6
営 業 利 益	350	15.9	361	16.8	△11	△3.1
営 業 外 収 益	0	0.0	0	0.0	△0	△44.4
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	44.0
経 常 利 益	349	15.9	361	16.8	△11	△3.2
特 別 利 益	19	0.9	—	—	19	—
特 別 損 失	0	0.1	22	1.1	△21	△95.5
税 引 前 四 半 期 純 利 益	368	16.7	339	15.7	29	8.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	161	7.3	200	9.3	△38	△19.3
法 人 税 等 調 整 額	△1	△0.1	△287	△13.4	286	—
四 半 期 純 利 益	208	9.5	426	19.8	△218	△51.2

売上構成

（単位：百万円・単位未満切捨）

期 別 品目別	当 四 半 期 自 2002 年 10 月 1 日 至 2002 年 12 月 31 日		前 四 半 期 自 2002 年 7 月 1 日 至 2002 年 9 月 30 日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
モバイルコンテンツ事業	1,743	79.1	1,828	85.1	△85	△4.7
マーケティングソリューション事業	454	20.6	313	14.5	141	45.0
海 外 事 業	7	0.3	7	0.4	△0	△6.1
合 計	2,205	100.0	2,150	100.0	55	2.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

四半期個別財務諸表等作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの：該当事項ありません。 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、耐用年数は3年であります。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. その他四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

■本件に関するお問合せ■

株式会社サイバード 財務部 I Rグループ

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-3-20 神谷町MTビル

TEL: 03-3431-7127 FAX: 03-5408-1200

ホームページ: <http://www.cybird.co.jp/>

E-mail: ircontact@cybird.co.jp

著作権その他の権利について

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

商標について

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらを無断で使用することは禁止します。

掲載情報について

本資料に記載されている、当社の現在の計画、戦略、見込みなどのうち、既に確定した事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知下さい。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、当社の製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争市場の中で当社が引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

